

令和 4年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：在宅医療推進担当
 内線：3545 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B35	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費	
事業期間	平成27年度～ 令和 5年度	根拠法令	医療介護総合確保推進法			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
					分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット	
1 事業の概要			5 事業説明					
急速な高齢化が進展する中、人生の最終段階を過ごす場所について、約55%が自宅での療養を希望しているが、現状は約80%が病院・診療所で亡くなっている。人生の最期まで住み慣れた自宅で療養できるよう医療と介護が連携し、在宅医療提供体制の充実を図る。 (1) 在宅医療医スタート支援事業 5,859千円 (2) 地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業 19,196千円 (3) 訪問診療等同行研修事業 3,880千円			(1) 事業内容 ア 在宅医療医スタート支援事業 5,859千円 (ア) 患者が望む医療を実現するため訪問診療を担う医師を育成し、主治医・副主治医の仕組みを確立しチームで在宅医療を支える。 イ 地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業 19,196千円 (ア) 在宅医療連携拠点の機能強化研修 500千円 在宅医療連携拠点の強化を図るため研修を実施する。 (イ) ACP等普及啓発講師人材バンク登録制度事業 9,910千円 地域の医師などが小規模な会合で住民に語りかけながらアドバンス・ケア・プランニング(ACP)や在宅医療を普及啓発できる講師の人材バンク登録制度を郡市医師会に整備する。また、登録講師への講義内容の意思統一や情報交換、課題への対応策の検討をするため会議を開催する。 (ウ) 人生の最終段階における医療・ケアに関する普及啓発推進事業補助 8,786千円 医師会に協力して患者が望む医療やケアを実現するため、訪問診療医や訪問看護師が中心となってACPを患者へ普及できるようにする人材育成に関する経費及び、医療・介護・救急隊が連携を図るための取組経費を補助する。 ウ 訪問診療等同行研修事業 3,880千円 (ア) 在宅医療等への現場研修を通じて、在宅医療への参入促進を図る。 (2) 事業計画 平成27年度 患者支援業務を行う在宅医療連携拠点の整備15か所等 平成28～29年度 患者支援業務を行う在宅医療連携拠点の整備30か所及び市町村への円滑な拠点の移行等 平成30年度～ 市町村の介護保険事業(地域支援事業)とのすみ分けを配慮しつつ、一部事業を継続し、人生の最終段階における医療・ケアに関する普及啓発等を実施 令和2年度～ 訪問診療を担う医師を育成 令和3年度～ ACPや在宅医療を普及啓発できる講師の人材バンク登録制度の立ち上げ ※県は在宅医療提供体制の充実を図り、市町村が担う「在宅医療・介護連携推進事業」を支援する。 (3) 事業効果 在宅医療への移行が円滑になり、患者が望む在宅医療が可能となる。					
2 事業主体及び負担区分								
(1) 県 (10/10)								
(2) 県 (10/10)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×3人=28,500千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		繰入金						
決定額	28,935	25,055					3,880	659
前年額	28,276	28,276					0	